

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 12 日

上場会社名：新日本無線株式会社
 コード番号：6911

上場取引所 東 京 都
 本社所在都道府県 東 京 都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一弘

問合せ先責任者：役職名 総務本部副本部長 氏名 矢村 光夫

T E L (03)5642-8222

決算取締役会開催日：平成 15 年 11 月 12 日

親会社名：日本無線株式会社(コード番号 6751)

親会社における当社の株式保有比率：55.2%

米国会計基準採用の有無：無

1. 平成 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 9 月中間期	32,951	16.3	2,442	8.6	2,031	18.4
平成 14 年 9 月中間期	28,336	13.8	2,249	112.5	1,714	97.8
平成 15 年 3 月期	54,864		3,773		3,157	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	1,249	22.7	31	95	31	93
平成 14 年 9 月中間期	1,018	115.4	26	05	-	-
平成 15 年 3 月期	1,714		42	84	-	-

(注) 持分法投資損益 平成 15 年 9 月中間期 - 百万円 平成 14 年 9 月中間期 - 百万円 平成 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成 15 年 9 月中間期 39,103,693 株 平成 14 年 9 月中間期 39,099,453 株 平成 15 年 3 月期 39,099,346 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	60,853	19,978	32.8	510	70
平成 14 年 9 月中間期	57,889	18,488	31.9	472	87
平成 15 年 3 月期	59,043	18,909	32.0	482	59

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 15 年 9 月中間期 39,120,119 株 平成 14 年 9 月中間期 39,099,453 株 平成 15 年 3 月期 39,099,119 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15 年 9 月中間期	1,756	2,148	1,000	2,005
平成 14 年 9 月中間期	2,272	1,536	2,044	2,790
平成 15 年 3 月期	6,679	2,867	4,495	3,410

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	67,500	4,100	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円33銭

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日本無線(株)、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社日本無線(株)は、無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事などの電気機械器具の製造及び販売を主要事業とし、当社製品の販売先であります。また、当グループにおいて同社製品の一部を仕入販売しております。

当社及び子会社 8 社は、主として電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

マイクロ波応用製品部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

半導体部門：

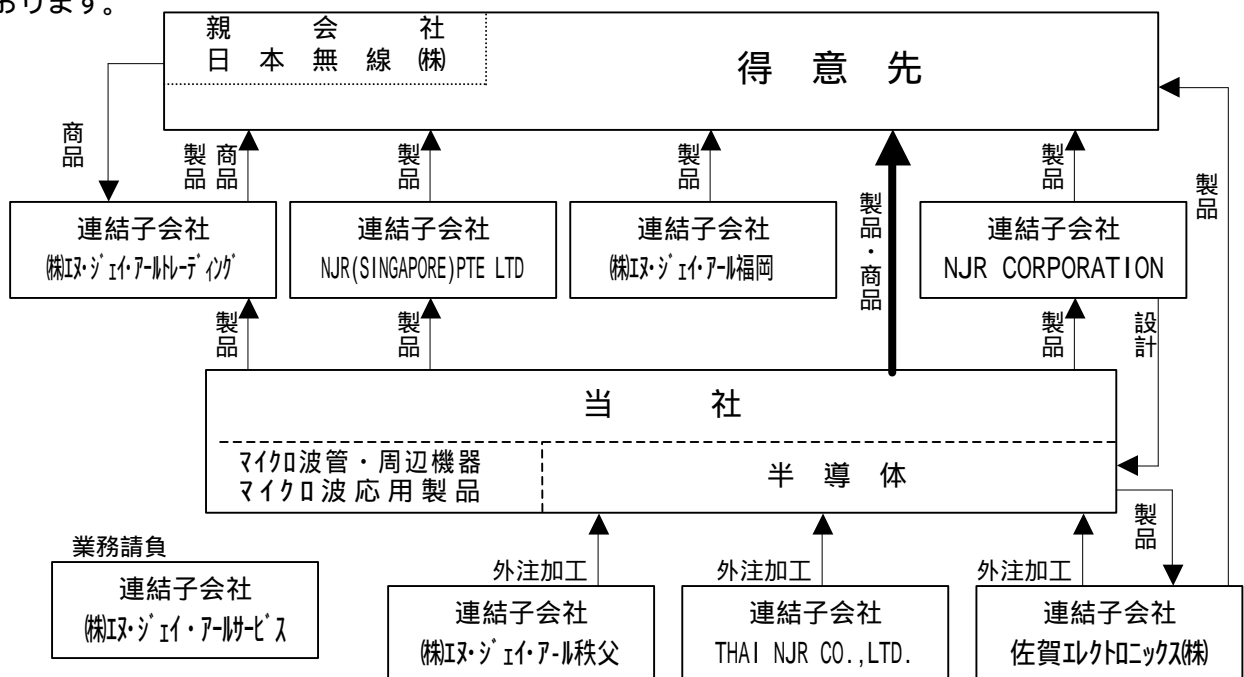
主に当社が設計・研究開発、製造・販売しておりますが、製造におきましては、一部の作業の工程を子会社佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父及び THAI NJR CO.,LTD. に委託しております。

子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、平成 15 年 4 月 1 日以降営業を開始し、半導体製品の受託生産及び販売を行っております。

子会社 NJR CORPORATION は、当社製品の一部の設計・開発業務を行っております。

子会社佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種製造請負及び間接業務代行を行っております。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、情報伝達キャリアの「マイクロ波技術」と情報処理のための「半導体技術」を併せ持ち、経営理念である「社会の一隅を照らす、存在感ある企業」でありたいとの願いから独自性のある製品及びサービスを世の中に提供することによって、マルチメディアという時代の要請に応えてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、今後の事業展開と会社競争力の維持のため企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるため有用な方策であり、導入に向けて費用、効果を含め検討を進めているところであります。

4. 目標とする経営指標

高度情報化社会の進展を支える電子デバイスメーカーとして、成長と高効率の追求こそが高収益に結実することを確信し、これが延いては株主の皆様への利益還元につながるものと考え次の経営指標を目標に掲げております。

(1) 総資本回転率	1.2 回転以上	(2) 売上高伸長率	10%以上
(3) 売上高経常利益率	10%以上	(4) ROE (株主資本利益率)	20%以上

5. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 社会・経済は今後ともIT革命により大きく変わり続けて行くと思われれます。そしてその変化の方向性は<デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化>であると考えます。当社の主事業領域はこのIT革命を支える電子デバイスとその技術であり、当社はこの変化の方向性をしっかりと見据え、高速度、高周波、高精度に低消費電流を加味した新製品開発に注力してまいります。

(2) 投資効率の向上を図るとともに、財務体質の改善、強化を図り、安定、継続した収益体質を構築してまいります。

(3) 半導体の生産拡大への対応とコスト競争力強化対策として、THAI NJR CO., LTD.の生産能力の拡大を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

中国市場をも見据えた営業力・販売網の強化・拡充を図るとともに、顧客のニーズに的確に応える製品開発をスピーディーに進めてまいります。また、半導体事業基盤の強化と事業規模の拡大を図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいり所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

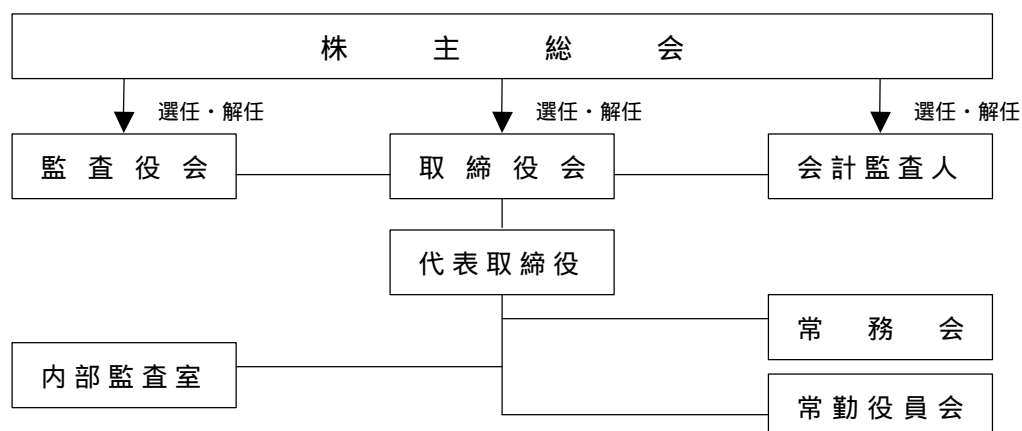
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の考えから、「企業価値の最大化」を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えており、そのためには経営の透明性と健全性を高めるよう努めていかなければならないと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に掛かる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役制度採用会社であり、「取締役会」の構成は社外取締役2名を含む（うち1名は親会社の取締役）取締役14名であり、「監査役会」は社外監査役3名を含む監査役4名から構成され、それぞれ経営の監督と適法性の監査を慎重に行っております。

なお、当社では、常務取締役以上を中心に構成する「常務会」（毎月1回開催）と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」（毎月2回開催）を設置し業務意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、経営方針及び重要な業務の意思決定につきましては、両会においてその内容の適正性、有効性を十分に討議した後、これを「取締役会」に諮る体制を採ることにより、取締役業務執行の厳正化を図ることといたしております。

監査役につきましては、「取締役会」や「常勤役員会」などの重要な会議及び各事業部における戦略会議や研究開発報告会などの各種報告会に出席するほか、当社の業務や財産状態の調査を計画的に実施しております。加えて、当グループ各社についても往査を含め積極的に調査を行い、業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

また、当社では内部監査室を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。監査に際して必要な帳票類、議事録、稟議書類は全て提供し、公正な監査を実行できる環境を整えております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるため、当社ホームページの充実を図るとともに、株主・投資家の皆様への説明会や工場見学会の実施などIR活動を積極的に推進いたしました。

8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社である日本無線(株)は無線通信機器等の製造・販売を行っており、レーダ用電子管等当社製品の販売先であり、今後とも取引を継続してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は増勢に転じ、雇用情勢は依然厳しい中で個人消費はおおむね横ばいで推移し、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような情勢下、エレクトロニクス業界におきましては、昨年度上期の急回復には及ばないものの、デジタルTV、DVDレコーダ、DSC(デジタル スチル カメラ)、DVC(デジタル ビデオ カメラ)、カメラ付き携帯電話などの市場が拡大、電子部品・デバイス、就中、半導体の需要が回復し、順調に推移いたしました。

こうした環境下、当グループにおきましては、主力の半導体においてデジタルAV機器向けや国内携帯電話機向けの販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、329億5千1百万円(前中間連結会計期間比 16.3%増)となり、経常利益で20億3千1百万円(前中間連結会計期間比 18.4%増)、中間純利益におきましては12億4千9百万円(前中間連結会計期間比 22.7%増)となりました。

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客における調達計画通り行われたことにより、比較的順調に推移いたしました。また、民需電子管・周辺機器は、船舶レーダ市況の回復により好調に推移いたしました。

この結果、売上高17億8千7百万円(前中間連結会計期間比 16.5%増)、営業利益2億3千2百万円(前中間連結会計期間比 6.8%減)となりました。

(マイクロ波応用製品部門)

衛星放送用コンポーネント製品は、米国市場での販売不振と特定顧客向け新製品の開発遅れにより売上が低調に推移いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品は、市場の復調傾向から主要顧客の在庫が減少し、売上は前年同期に比べ伸長いたしました。地上通信用コンポーネント製品は、欧州の通信不況の長期化の影響は残っているものの、国内一般家庭用26GHz帯FWA(加入者系無線アクセスシステム)を含めた製品ラインナップ強化と拡販により、売上が伸長いたしました。

この結果、売上高11億6千4百万円(前中間連結会計期間比 70.6%増)、営業損失1億9千2百万円(前中間連結会計期間は、1億2千1百万円の営業損失)となりました。

(半導体部門)

パワー製品は、国内におきましては、デジタルAV機器の需要拡大や、顧客ニーズに対応した新製品拡販が奏功し、電源IC、オーディオIC、ビデオIC、オーディオプロセッサICなどの売上が好調に推移いたしました。一方、海外におきましては、シンガポール地域と米国地域での販売において、AV機器の生産調整により売上は低調に推移いたしました。

MOS製品は、当社注力製品でありますオーディオプロセッサICにおきまして、大手の主要TVメーカーへの採用により好調に推移いたしました。主力製品でありますLCDドライバICの売上低迷により、総じて低調に推移いたしました。

半導体デバイス製品では、主力販売製品でありますマイクロ波デバイス製品(GaAs IC)におき

まして、国内携帯電話とワイヤレス LAN の需要拡大により、堅調に推移いたしました。光半導体デバイス製品は、主用途販売分野であります AV 機器向けが振るわず低調に推移いたしました。

また、子会社 (株) エヌ・ジェイ・アール福岡が、4 月 1 日よりモータドライバ IC 等の受託生産及び販売を開始し、売上増加に寄与いたしました。

この結果、売上高 299 億 9 千 8 百万円 (前中間連結会計期間比 14.9%増) 営業利益 50 億 5 千 9 百万円 (前中間連結会計期間比 6.4%増) となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

半導体部門製品は、主要販売製品であります LCD ドライバ IC の売上は低迷いたしました。デジタル AV 機器の需要拡大や、顧客ニーズに対応した新製品拡販が奏功し、電源 IC、オーディオ IC、ビデオ IC、オーディオプロセッサ IC など売上は好調に推移いたしました。

この結果、売上高 323 億 8 千 4 百万円 (前中間連結会計期間比 16.6%増) 営業利益 50 億 9 千 7 百万円 (前中間連結会計期間比 8.4%増) となりました。

(アジア)

半導体部門製品は、主要 TV メーカーへのオーディオプロセッサ IC などの新製品売上拡大を図ることは出来ましたが、AV 機器の生産調整により売上は総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高 44 億 8 千 4 百万円 (前中間連結会計期間比 18.6%減) 営業利益 4 千 3 百万円 (前中間連結会計期間比 77.6%減) となりました。

(北米)

半導体部門製品は、LCD ドライバ IC の需要が回復し、オーディオプロセッサ IC では大手 TV メーカーへの拡販奏功により売上拡大を図ることは出来ましたが、主力販売先での TV 生産が減少し、全体として売上は前年を大幅に下回る結果となりました。

この結果、売上高 18 億 5 千 8 百万円 (前中間連結会計期間比 13.3%減) 営業利益 8 百万円 (前中間連結会計期間比 90.5%減) となりました。

(2) 当連結会計年度の見通し

当連結会計年度の見通しといたしましては、我が国経済に一部明るさが見えてきてはおりますが、雇用情勢が依然厳しい中、円高進行懸念や個人消費の回復にも依然不透明な要素が多く、景気が急速に好転することは期待できず、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当グループにおきましては成長と収益性の回復を目標に、翌年度以降の次のステージをも視野に入れながら鋭意活動しており、当年度は、対前年度比増収、増益の見通しであります。

事業部門別では、マイクロ波管・周辺機器部門ではほぼ前年度並みを予定しているものの、前年度に低迷したマイクロ波応用製品部門では、従来品の回復と新製品の拡販により、元に復する販売を見込んでおります。半導体部門ではオペアンプ、コンパレータ等の汎用 IC を中核として、オーディオ IC、ビデオ IC、電源 IC、水晶発振用 IC 等の新製品ラインナップ強化による拡販と、GaAs IC 製品は携帯電話市場への更なる供給拡大を図ってまいります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成 16 年 3 月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績見通し)

売上高	675 億円 (伸長率 23.0%)
経常利益	41 億円 (" 29.9%)
当期純利益	24 億円 (" 39.9%)

(単独業績見通し)

売上高	530 億円 (伸長率 5.5%)
経常利益	33 億円 (" 52.8%)
当期純利益	19 億円 (" 76.4%)

以上の見通しの下期為替レートは 110 円 / 米ドルを採用しております。なお、平成 16 年 3 月期の年間配当金は 1 株当たり 10 円 (中間・期末共に 5 円) を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動において 17 億 5 千 6 百万円の資金の増加となったものの、投資活動では 21 億 4 千 8 百万円の資金の減少となり、財務活動では 10 億円の資金の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間は 14 億 5 百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は 13 億 2 千 7 百万円の減少)となり、当中間連結会計期間末の資金の残高は 20 億 5 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が 19 億 9 千 9 百万円(前中間連結会計期間は 16 億 6 千 3 百万円)となり、減価償却費 23 億 1 千 9 百万円(前中間連結会計期間は 21 億 4 千 7 百万円)などの調整はあるものの、法人税等の支払額 18 億 8 千 7 百万円(前中間連結会計期間は 4 千 7 百万円の還付額)などがあったため、営業活動では 17 億 5 千 6 百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は 22 億 7 千 2 百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

半導体を中心とした設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が 19 億 7 百万円(前中間連結会計期間は 14 億 8 千 1 百万円の支出)となったことなどから、投資活動では 21 億 4 千 8 百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は 15 億 3 千 6 百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額 9 億 1 千 5 百万円(前中間連結会計期間は 7 億 5 千 1 百万円の減少額)、長期借入金の返済による支出 16 億 6 千万円(前中間連結会計期間は 10 億 9 千 7 百万円の支出)及び配当金の支払額 2 億 7 千 3 百万円(前中間連結会計期間は 1 億 9 千 5 百万円の支払額)などにより、財務活動では 10 億円の資金の減少(前中間連結会計期間は 20 億 4 千 4 百万円の減少)となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

前連結会計年度に比較して、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の増加などがあるものの法人税等の支払額の増加によって営業活動においては資金の増加幅は若干縮小する見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などによって資金の減少幅が拡大し、財務活動では長・短借入金の返済などから資金の減少幅が縮小するものと見込んでおります。

これにより、当連結会計年度の資金は 11 億円程度減少することが見込まれ、当連結会計年度末の資金の残高は 23 億円程度になるものと予想しております。

(3) 当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率（％）	29.1	31.9	32.8	31.1	32.0
時価ベースの株主資本比率（％）	29.4	51.9	89.5	44.3	45.4
債務償還年数（年）	-	4.1	5.1	6.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	16.7	17.6	10.7	25.4

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 債務償還年数の各中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

6. 平成13年9月中間期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		2,790		2,005		3,410	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		15,376		16,942		13,961	
3 た な 卸 資 産		14,889		15,925		15,974	
4 繰 延 税 金 資 産		933		1,234		1,110	
5 そ の 他		756		624		679	
6 貸 倒 引 当 金		159		158		174	
流 動 資 産 合 計		34,586	59.7	36,573	60.1	34,962	59.2
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物		23,855		24,489		23,901	
減 価 償 却 累 計 額		15,304	8,550	15,989	8,499	15,660	8,241
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		52,246		54,921		52,716	
減 価 償 却 累 計 額		45,352	6,893	47,311	7,610	46,337	6,379
(3) 工 具 器 具 及 び 備 品		9,554		9,873		9,665	
減 価 償 却 累 計 額		8,312	1,241	8,507	1,365	8,389	1,276
(4) 土 地			227		226		226
(5) 建 設 仮 勘 定			477		507		2,217
有 形 固 定 資 産 合 計		17,391	30.1	18,210	29.9	18,340	31.1
2 無 形 固 定 資 産							
(1) 営 業 権		23		9		16	
(2) 施 設 利 用 権		13		13		13	
(3) 借 地 権		46		46		46	
(4) ソ フ ト ウ ェ ア		347		251		254	
無 形 固 定 資 産 合 計		430	0.7	320	0.5	330	0.5
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		1,748		1,911		1,609	
(2) 長 期 貸 付 金		293		238		262	
(3) 繰 延 税 金 資 産		2,442		2,625		2,620	
(4) 破 産 債 権 等		63		44		51	
(5) そ の 他		1,083		1,003		949	
(6) 貸 倒 引 当 金		149		75		83	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,482	9.5	5,749	9.5	5,410	9.2
固 定 資 産 合 計		23,303	40.3	24,280	39.9	24,081	40.8
資 産 合 計		57,889	100.0	60,853	100.0	59,043	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1 支払手形及び買掛金		7,595		7,919		6,554	
2 短期借入金		9,078		10,489		9,576	
3 1年内返済予定の長期借入金		4,416		3,745		4,986	
4 未払法人税等		1,039		978		1,863	
5 未払消費税等				0			
6 未払費用		3,196		4,178		3,488	
7 そ の 他		1,370		2,661		2,150	
流動負債合計		26,696	46.1	29,973	49.3	28,619	48.5
固 定 負 債							
1 長期借入金		4,793		1,046		1,467	
2 退職給付引当金		7,453		7,998		7,706	
3 役員退職慰労引当金		239		194		269	
4 そ の 他		217		1,662		2,070	
固定負債合計		12,704	22.0	10,901	17.9	11,515	19.5
負債合計		39,401	68.1	40,875	67.2	40,134	68.0
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分							
(資 本 の 部)							
資 本 金		5,207	9.0	5,215	8.6	5,207	8.8
資 本 剰 余 金		5,211	9.0	5,219	8.6	5,211	8.8
利 益 剰 余 金		8,451	14.6	9,888	16.2	8,952	15.2
その他有価証券評価差額金		215	0.3	340	0.5	160	0.3
為替換算調整勘定		595	1.0	685	1.1	622	1.1
自 己 株 式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計		18,488	31.9	19,978	32.8	18,909	32.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		57,889	100.0	60,853	100.0	59,043	100.0

(2)中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売 上 高		28,336	100.0	32,951	100.0	54,864	100.0				
売 上 原 価		20,603	72.7	24,965	75.8	40,087	73.1				
売 上 総 利 益		7,733	27.3	7,985	24.2	14,776	26.9				
販売費及び一般管理費											
1 貸倒引当金繰入額		1				2					
2 給 与 手 当		1,924		1,966		3,827					
3 退職給付引当金繰入額		160		197		323					
4 役員退職慰労引当金繰入額		30		47		60					
5 減 価 償 却 費		48		44		96					
6 賃 借 料		287		274		570					
7 技 術 提 携 費		525		483		994					
8 開 発 研 究 費		1,494		1,447		3,106					
9 そ の 他		1,011	5,484	1,081	5,542	2,021	11,002	20.0			
営 業 利 益			2,249	7.9		2,442	7.4	3,773	6.9		
営 業 外 収 益											
1 受 取 利 息		5		3		11					
2 受 取 配 当 金		12		12		24					
3 屑 売 却 益		13		15		24					
4 そ の 他		21	52	0.2	21	54	0.2	48	108	0.2	
営 業 外 費 用											
1 支 払 利 息		136		103		243					
2 たな卸資産減耗評価損		23		15		53					
3 為 替 差 損		374		340		347					
4 そ の 他		53	587	2.0	5	465	1.4	81	724	1.3	
経 常 利 益			1,714	6.1		2,031	6.2		3,157	5.8	
特 別 利 益											
1 固 定 資 産 売 却 益	1	5		0		6					
2 貸倒引当金戻入額			5	0.0		8	0.0		6	0.0	
特 別 損 失											
1 固 定 資 産 除 却 損	2	22		39		87					
2 固 定 資 産 売 却 損	3	0		1		0					
3 投資有価証券評価損		33				74					
4 ゴルフ会員権売却損			57	0.2		40	0.1		0	162	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,663	5.9		1,999	6.1		3,000	5.5	
法人税、住民税及び事業税		1,021		1,005		1,972					
法人税等調整額		376	645	2.3	255	750	2.3	686	1,286	2.4	
中間(当期)純利益			1,018	3.6		1,249	3.8		1,714	3.1	

(3)中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					5,211		
資本準備金期首残高		5,211	5,211			5,211	5,211
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による増加				8	8		
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,211		5,219		5,211
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					8,952		
連結剰余金期首残高		7,668	7,668			7,668	7,668
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,018	1,018	1,249	1,249	1,714	1,714
利益剰余金減少高							
1 配 当 金		195		273		390	
2 取締役賞与金		40	235	40	313	40	430
利益剰余金中間期末(期末)残高			8,451		9,888		8,952

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,663	1,999	3,000
2		2,147	2,319	4,676
3		22	39	87
4		2	18	51
5		194	291	448
6		21	75	51
7		18	16	35
8		136	103	243
9		102	4	108
10		2,848	3,068	1,450
11		97	1	1,201
12		1,143	1,456	126
13		12	23	39
14		110	719	1,021
小 計		2,342	3,727	6,985
15		18	16	35
16		136	100	263
17		47	1,887	78
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,272	1,756	6,679
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,481	1,907	2,872
2		3	5	50
3		88	100	105
4		1	1	2
5			8	
6		30	30	61
7		4	207	39
8		3	40	38
9		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,536	2,148	2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		751	915	250
2		1,097	1,660	3,852
3			17	
4				0
5		195	273	391
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,044	1,000	4,495
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	13	23
現金及び現金同等物の減少額		1,327	1,405	707
現金及び現金同等物の期首残高		4,118	3,410	4,118
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,790	2,005	3,410

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結の範囲に含めた子会社	連結子会社数 7 社 主要な連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) 株)イ・ジエイ・アルトレーディング THAI NJR CO.,LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD なお、NJR (H.K.) LIMITED は平成 14 年 9 月 5 日に清算終了しており、清算日以降連結の範囲から除かれ、上記の連結子会社数には含まれておりません。	連結子会社数 8 社 主要な連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) 株)イ・ジエイ・アルトレーディング THAI NJR CO.,LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD 株)イ・ジエイ・アル福岡
(2)非連結子会社	—	—
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 時価法によっております。 (たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。	(有価証券) 同 左 (デリバティブ) 同 左 (たな卸資産) 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>定率法によっております。 ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具及び備品 1～20年</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 2～5年</p>	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 なお、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具及び備品 1～20年</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金)</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同 左</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>同 左</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6)退職年金制度	中間連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者に対する退職金の50%について、適格退職年金制度を採用しており、また、在外連結子会社 THAI NJR CO.,LTD. は、平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。	同 左
(7)消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「中間連結財務諸表規則」の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで「中間連結損益及び剰余金結合計算書」の作成により記載を省略しておりました「中間連結剰余金計算書」は、「中間連結財務諸表規則」の改正により当中間連結会計期間から作成し、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 「中間連結財務諸表規則」の改正により、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建物及び構築物	4,386	4,142	4,230
機械装置及び運搬具	2,497	2,069	2,136
土地	181	181	181
合 計	7,064	6,392	6,547
上記物件に対応する債務			
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,890	1,250	1,550

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	2	0	3
工具器具及び備品	2	0	2
合 計	5	0	6
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
建物及び構築物	0	10	24
機械装置及び運搬具	15	22	43
工具器具及び備品	7	5	18
合 計	22	39	87
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	0	1	0
工具器具及び備品	0	0	0
合 計	0	1	0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間 連結会計期間末(連結会計年 度末)残高と中間連結貸借対 照表(連結貸借対照表)に掲 記されている科目の金額と の関係			
現金及び預金	2,790	2,005	3,410
合 計	2,790	2,005	3,410
現金及び現金同等物	2,790	2,005	3,410
..			
..			

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引												
(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間連結会計期間末(連結 会計年度末)残高相当額	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	6	1,131	480	1,618	12	946	470	1,430	6	1,016	469	1,492
減価償却累計額相当額	2	597	259	859	4	559	255	819	3	589	258	851
中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額	3	534	220	758	8	387	215	610	3	426	210	640
(2)未経過リース料中間連結会 計期間末(連結会計年度末)残 高相当額		1年内	303			1年内	275			1年内	274	
		1年超	471			1年超	348			1年超	380	
		合計	774			合計	623			合計	655	
(3)支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額												
支払リース料			188				162				371	
減価償却費相当額			178				154				352	
支払利息相当額			8				6				16	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっており ます。				同 左				同 左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期間への配分方 法については利息法に よっております。				同 左				リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各年度への配分方 法については利息法に よっております。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債 社債 その他			
合計			
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,364	1,732	367
債券			
国債・地方債等			
社債	6	9	3
その他			
その他			
合計	1,370	1,741	370

時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 26 百万円

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合計	7

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1．時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債 社債 その他			
合 計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,326	1,894	568
債券			
国債・地方債等			
社債	6	10	3
その他			
その他			
合 計	1,333	1,904	571

(注) 時価が著しく下落した有価証券については減損処理することとしており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

2．時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合 計	7

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債			
社債			
その他			
合 計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,325	1,592	266
債券			
国債・地方債等			
社債	6	10	3
その他			
その他			
合 計	1,331	1,602	270

時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 67 百万円

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 を除く) の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合 計	7

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額のほぼ 100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,316	2,971	2,048	28,336		28,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,448	2,538	96	7,083	(7,083)	
計	27,765	5,509	2,144	35,419	(7,083)	28,336
営業費用	23,062	5,316	2,051	30,430	(4,342)	26,087
営業利益	4,702	193	93	4,989	(2,740)	2,249

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,631 百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,687	2,498	1,765	32,951		32,951
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,697	1,986	93	5,776	(5,776)	
計	32,384	4,484	1,858	38,727	(5,776)	32,951
営業費用	27,286	4,441	1,849	33,577	(3,069)	30,508
営業利益	5,097	43	8	5,150	(2,707)	2,442

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,656 百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,116	5,091	3,656	54,864		54,864
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,755	4,568	201	12,525	(12,525)	
計	53,871	9,660	3,858	67,390	(12,525)	54,864
営 業 費 用	44,872	9,428	3,800	58,102	(7,011)	51,090
営 業 利 益	8,999	231	57	9,288	(5,514)	3,773

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) ア ジ ア.....タイ、シンガポール
- (2) 北 米.....米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 5,329 百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	11,238	1,545	712	827	14,325
連結売上高（百万円）					28,336
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.7	5.5	2.5	2.9	50.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	10,693	1,096	654	1,150	13,594
連結売上高（百万円）					32,951
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.5	3.3	2.0	3.5	41.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	19,788	2,682	1,489	1,228	25,188
連結売上高（百万円）					54,864
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.1	4.9	2.7	2.2	45.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、中国、マレーシア、台湾

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 472.87円 1株当たり中間純利益 26.05円	1株当たり純資産額 510.70円 1株当たり中間純利益 31.95円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 31.93円	1株当たり純資産額 482.59円 1株当たり当期純利益 42.84円
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合に、従来の方法により計算した場合と計算結果が異なる1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度の 1株当たり純資産額 451.35円 前連結会計年度の 1株当たり当期純利益 15.73円</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 451.35円 1株当たり当期純利益 15.73円</p>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,018	1,249	1,714
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による取締役 賞与金(百万円))	- (-)	- (-)	40 (40)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,018	1,249	1,674
期中平均株式数(千株)	39,099	39,103	39,099
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	- (-)	22 (22)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会の特別決議ストックオプション(新株予約権113個)	—————	平成13年6月28日定時株主総会の特別決議ストックオプション(新株予約権113個)

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	1,470	1,704	4,493
マイクロ波応用製品	821	987	1,559
半 導 体	24,446	27,760	46,721
合 計	26,738	30,452	52,774

(注)金額は、販売価格で表示しております。

(2)受注実績

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
区 分	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器	1,423	2,567	1,656	2,572	4,568	2,704
マイクロ波応用製品	626	76	1,214	61	1,103	11
半 導 体	26,171	4,592	30,383	5,111	49,366	4,790
合 計	28,222	7,236	33,254	7,745	55,038	7,506

(3)販売実績

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	1,534	1,787	4,542
マイクロ波応用製品	682	1,164	1,224
半 導 体	26,119	29,998	49,097
合 計	28,336	32,951	54,864

(注)総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

なお、半導体における生産実績、受注実績及び販売実績の増加は、主として子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡(平成15年1月14日設立)の営業開始によるものであります。